

Primaff Review



農林水産政策研究所は、島根県大田市と農村RMOの研究に関する連携協定を締結しました（関連記事：12ページ）。写真は、農村RMO「池田集落協定運営委員会」が活動する池田地区の農地と大山隠岐国立公園に指定された三瓶山です。

◆研究成果

食環境が持続可能な食料消費に及ぼす影響評価：8か国比較による分析

◆研究レビュー

「物価の優等生」鶏卵価格の分析に関する研究動向

Primaff Review No.128

農林水産政策研究所レビュー

CONTENTS

●卷頭言

- 新しい「食料の時代」の到来 ━━━━━━ 1
京都大学 名誉教授 末原 達郎

●研究成果

- 食環境が持続可能な食料消費に及ぼす影響評価：8か国比較による分析 ━━━━━━ 2
食料領域 研究員 丸山 優樹 國際領域 上席主任研究官 飯田 恭子

●研究レビュー

- 「物価の優等生」鶏卵価格の分析に関する研究動向 ━━━━━━ 4
食料領域 研究員 伏木 優介

●シンポジウム概要紹介

- 北東アジア農政研究フォーラム 第17回国際シンポジウムについて ━━━━━━ 6
農業・農村領域 研究員 吉田 真悟

●ブックレビュー

- 『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』 高嶋 光雪 著 ━━━━━━ 8
『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』 高嶋 光雪 著 ━━━━━━ 8
食料領域 上席主任研究官 鈴木 均

- 『「食」でつながるアフリカのコミュニティ
—持続可能な地域の発展をかなえるための5つのヒント—』 伊藤 紀子 著 ━━━━━━ 10
国際領域 上席主任研究官 飯田 恭子

●学会賞受賞の紹介

- 2025年度 実践総合農学会 個別研究発表 優秀研究発表賞【学生部門】 ━━━━━━ 11

- 2025年度 実践総合農学会 個別研究発表 優秀研究発表賞【若手研究者部門】 ━━━━━━ 11

島根県大田市との農村RMO連携協定について ━━━━━━ 12

研究所訪問 一東洋大学京北高校 ━━━━━━ 12

メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の
研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。
ぜひ、ご登録ください。

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/e-mag/index.html>

卷頭言

新しい「食料の時代」の到来

京都大学 名誉教授 末原 達郎

新しい『食料の時代』が到来しつつある、と考える。2024・25年度には、不思議なことがいくつも重なって起きた。一つは、異常な気象状況が依然として続いていることである。6月から気温が上昇し、線状降水帯による大雨が発生する一方で、雨の全く降らない地方も数多く出てきた。これまでの温帶に属する日本の気候条件とは異なる現象が始まっていると、言わざるをえない。それももはや「異常気象」というよりはむしろ、「常態化した気候」になっている。今一つは、「コメ不足」が起きたことである。単に「コメが不足」しているというわけではなく、コメという食料に、人々がアクセスできない状態が起こったと言えるだろう。これは、アマルティア・センの定義によれば、「飢餓」の条件にあてはまることになる。よく知られるようにセンは、「飢餓とは、十分な食べ物を持っていない人々を特徴づける言葉である。十分な食べ物がそこにはないという状況を特徴づける言葉ではない。」(アマルティア・セン『貧困と飢餓』p.1、岩波書店)と定義づけている。

日本にとってコメ不足が起きたのは、極端に天候が悪かった1993年を除けば、ほぼ60年ぶりである。しかしそれ以前にまで遡れば、よく知られる毎年コメ不足が起きていた。1960年代に入ると水稻の生産量は毎年1,200万トンを超えるようになる。一方の消費量は1960年代後半以降1,200万トンに届かなくなる。需給のバランスが崩れ、結果的にコメの古米在庫量が増え、生産調整へと農政の転換が起きていった。歴史的に見ればこの時代のみ、日本のコメ不足は解消されていたのである。

この時代の農業政策は、「効率化の時代」の農業政策であったと捉えることができるだろう。全世界に市場経済化が推し進められている中で、日本は世界中から必要な食料を買い付けることができていた時代である。農業生産への出費を減らし、土地生産性と労働生産性が主要な指標として重視された。農産物も工業製品と同様に効率化が求められたのである。この時代には、絶対的な食料不足を心配する必要がなかった。貿易黒字を利用して、世界中から農

作物を買い集めることができたからである。

どうやら昨今は、こうしたことが不可能になってしまっている。筆者がこれから到来する時代を「食料の時代」と位置づけるのは、二つの問題が日本に襲いかかってきているからである。一つは気候の変動により、これまでのような農業生産が続けられなくなっていること。今一つは、市場経済の原理が世界中で通用する原理ではなくなってきており、さらに日本は貿易黒字を確保できなくなっているからである。

このような時代に、日本の農業政策のかじ取りをすることは、とても難しい。なぜなら、今までの延長線上に条件を整えることでは、未来を予測できなくなっているからである。今後はフレームワークそのものの転換が、必要とされるだろう。そのためには、短期的ではなく、五年、十年の月日を要しても構わないから、全く新しいフレームワークに基づく、食料確保政策の提示が必要となってくるだろう。それは、農業政策が最も重要な政策になってくることであり、農水省がこれまで以上に重要な省庁になってくることを示している。

それではなぜ、「農の時代」とせずに、「食料の時代」としたのか。これから社会は、「食を前提とした農業生産」の時代となっていく。「食料」を確保することこそが重要であり、そのための要件として「農」が必要となってくるからであって、その逆ではない。今の時代に反応するのは、都市民が大多数の国民であって、農家だけではない。

現代は自然環境に未曾有の変化が起きており、経済システムにも大転換が起きている。そのような「食料の時代」に、新しいフレームワークを作りあげることは、農業政策立案者にとっても、あるいは研究者にとっても、とてもやりがいのある時代に入ったと思うが、いかがであろうか。



食環境が持続可能な食料消費に及ぼす影響評価： 8か国比較による分析

食料領域 研究員 丸山 優樹 國際領域 上席主任研究官 飯田 恭子

世界の人口は増え続け、気候変動や都市化により食を取り巻く環境は大きく変化しています。そこで持続的な食料システムを構築する上で、安定した食料供給にくわえ、環境への配慮や生活習慣病などの健康問題への対応も避けて通れません。こうした課題を考えるうえで、消費者が日常的にどのような食意識に基づいて食品を選択しているのかを8か国の都市部で実施した消費者調査をもとに分析した内容を紹介します。

1. はじめに

世界人口に目を向けると、2050年には約97億人に達する勢いで増加しており、その大半は現在の途上国が占めると予測されています。同地域では、食料の生産基盤が依然として脆弱であり、安定的かつ十分な食料を生産することが今後も求められます。その一方で昨今では、気候変動に伴い農産物の品質低下や収量の減少等が世界的に懸念されています。そのため先進国を中心に環境配慮型の食料システムの構築が推し進められていますが、中長期的な視点では、先進国のみならず途上国にも求められる課題です。

また消費面に視点を移すと、グローバルサウスに属する国々の急速な経済発展に伴い、都市部に移り住む人々が急増し、都市化が進展しています。その結果、生活スタイルが変化し、食事を素早く済ませる簡便化志向が強まることで、欧米型の食事やインスタント食品などの消費が急増しています。それに起因した過栄養・肥満の健康問題は、もはや先進国のみの問題ではなくなります（伊藤, 2023）。これらを踏まえると、持続的な食料システムを検討していく上で、人口増加に対応した安定的な食料生産にくわえて、環境問題と消費者の健康問題にも配慮していく必要があります。

既存の食料システムに変化をもたらすためには、消費者側の意識や行動を変えていくことは重要であり、それに応じて供給側の変化も促され、ボトム

アップ方式の効果が期待されます。しかしDG-RTD (2020) では、消費者は「食環境」と「社会・経済的環境」の制約を受けながら日々の生活を送っており、持続可能な食品の選択を促すには、単なる情報提供では不十分であると指摘されています。

そこで本研究では、消費者が制約を受けやすい「食環境」と「社会・経済的環境」を把握し、そのような制約下で消費者はどのような食意識をもっているのかを把握し、消費者の意識や行動を変化させる上で、どのような政策的課題が存在するのかを明らかにしようとしています。本稿では、その研究の一部として、世界8か国で実施したアンケート調査に基づき、各国消費者が有する食意識について紹介します。

2. 8か国で実施したアンケート調査について

調査は2024年1月から3月にかけて、ケニア(215件)、セネガル(200件)、アルゼンチン(226件)、インド(232件)、中国(236件)、ドイツ(211件)、フランス(177件)、アメリカ(209件)の計8か国の都市部においてインターネットを介して実施しました^(注)。対象者は、20歳から69歳までの男女であり、各国の性別と年代別の人口構成比に準じて回答者を募りました。食意識については、Lusk and Briggeman (2009) によって開発された、食料品の購買行動の規定因子を網羅的に整理したFood Valuesという概念を応用しました。Food Valuesは表1のとおり全11項目で構成されています。

表1 Food Valuesの項目一覧

項目	定義
1 ナチュラル	食品が近代的な技術に頼らずに生産されている程度
2 食味	その食品を食べることがどの程度五感に訴えるものであるか
3 価格	食品に対して支払われる金額
4 安全性	食品を摂取しても病気にならない程度
5 利便性	食品の調理や消費のしやすさ
6 栄養	食品に含まれる脂肪、タンパク質、ビタミンなどの量と種類
7 伝統性	伝統的な消費パターンの維持に寄与する度合い
8 原産地	農産物の生産地
9 公平性	食品の生産に関わるすべての関係者が等しく利益を得る度合い
10 外觀	食品が魅力的に見える程度
11 環境影響	食品が環境に与える影響

資料：Lusk and Briggeman (2009) に基づき筆者作成

そして、消費者選好を評価する手法として広く用いられているベスト・ワースト・スケーリング(BWS)を適用しました。同手法は、全11項目の中で、5項目を選択肢として消費者に提示し、食品を購入・飲食する際に「最も重視する項目」と「最も軽視する項目」をそれぞれひとつずつ選択してもらう形式となっています。なお、選択肢を構成する5項目の組み合わせを変化させて計11通りの質問に回答してもらうことで、全項目における消費者の相対的な重要度が把握できる手法となっています。

3. 調査結果

(1) 8か国での食意識の違いについて

BWSによって把握された8か国のFood Valuesに関する回答結果から標準化BWスコアを算出し、図1に示しました。標準化BWスコアは、各項目の相対的な重要度を-1から1の範囲で表した指標であり、1に近い項目は多くの消費者に重要視されており、-1に近い項目は相対的に軽視されていることを示します。その結果、各国共通で「食味」「安全性」「栄養」が重要視されており、多くの消費者が食味を担保しつつ、健康面への配慮から栄養や安全性といった視点にも注目した食意識をもっていることが分かりました。これは世界的にみられる都市部での過栄養や肥満といった生活習慣病のリスクの高まりを反映した結果であると考えられます。

他方で「伝統性」「公平性」「原産地」「環境影響」といった項目は、各国共通で比較的軽視される傾向がみられます。諸外国に比べて、環境配慮型の食料消費やフェアトレードに対する意識が高いことが数多く報告される欧州（ドイツ、フランス）においても、近年の物価高騰の状況を踏まえ、食料品購入時の「価格」への意識が高まり、エシカル消費の意識が相対的に希薄化していることが明らかとなりました。そのような中、インドでは対照的に「価格」が最も軽視される項目となっており、同国における目覚ましい経済発展が都市部における消費者の所得を向上させ、相対的な重要度が低下していることが考えられます。

(2) 8か国の代表的な消費者像について

Food Valuesの分析結果から食意識においては8か国で共通する部分が多い状況が把握され、これらの回答傾向から各国共通で大きく4つの消費者像（①価格と食味を重要視する消費者、②安全性と栄養を重要視する消費者、③価格を軽視する一方で環境影響を重要視する消費者、④原産地と伝統性を重要視する消費者）に分類できることが分析から明らかとなっています。

①価格と食味を重要視する消費者は、栄養や健康を軽視した食生活に陥っている傾向があり、食育や食品ラベルによって行動変容を促すことが求められます。他方、②から④に該当する消費者の多くは、重要視する項目を満たす食品として、有機食品や地域産品などを消費する傾向が強く、持続的な食料システムの構築に寄与する可能性が高い状況にあります。しかし、低所得であるがゆえに求める食品が購入できていない可能性や、近隣に地域産品や伝統食材を取り扱う店舗が存在しないなどの課題も明らかとなりました。そのため、持続的な食料システムの実現に向け、消費者の食意識を醸成するだけでなく、消費者が求める食品を入手可能な食環境や社会・経済的環境の整備もあわせて求められています。

注記)

注：本調査において、セネガルはインターネット調査を実施するためのモニターの確保が困難であり、対面調査によって回答を収集しました。そのため、実際にはセネガルを除く計7か国において、アンケート調査を実施しました。

（参考文献）

DG-RTD (2020) *Toward a Sustainable Food System: moving from food as a commodity to food as more of a common good: independent expert report*. Publications Office of the European Union.

伊藤紀子 (2023) 「アフリカー食料消費の現状と課題ー」農林水産政策研究所『プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料』2.

Lusk, J. L. and Briggeman, B. C. (2009) Food Values. *American Journal of Agricultural Economics*. 91 (1) : 184-196.

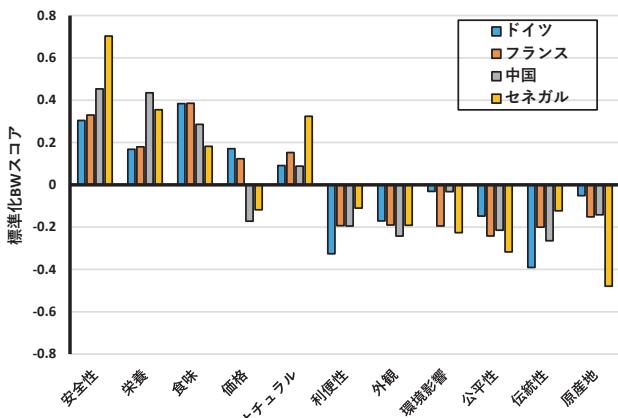
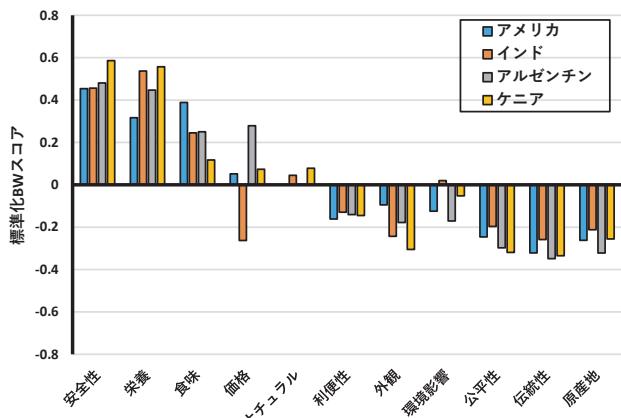


図1 8か国でのFood Valuesの比較

資料：アンケート調査に基づき筆者作成



「物価の優等生」鶏卵価格の分析に関する研究動向

食料領域 研究員 伏木 優介

コロナ禍以降、国際的にフード・サプライ・チェーンのレジリエンスに対する関心が高まるなか、長年「物価の優等生」と呼ばれ続けてきた日本の鶏卵も近年その価格が高騰しています。本稿では鶏卵価格分析の位置づけと展望を整理しました。

1. はじめに

鶏卵は「物価の優等生」と呼ばれ、長期にわたってその名目小売価格が安定して推移してきました。しかしながら、2022年の冬以降に価格は大幅に高騰し、スーパーで販売される鶏卵10個パックの平均価格は150円前後からピーク時には250円前後まで跳ね上りました。ロシアによるウクライナ侵略に伴う生産コストの高騰や西日本で自然災害が頻発し需給がひっ迫していたことに加え、高病原性鳥インフルエンザの感染が全国的に拡大したという複数の供給ショックの重なりがその背景にありますが、近年天候不順による自然災害や感染症の拡大、地政学的リスクの発現といった供給ショックが頻発しており、食料供給リスクが高まっているといえます。コロナ禍以降、国際的にも食料供給リスクへの関心は高まっており、今回はとくに日本で長く安定した価格から離脱した鶏卵を題材としてその価格分析の動向を研究レビューの形で紹介します。

2. 鶏卵価格長期安定の謎

日本の鶏卵がなぜ「物価の優等生」と呼ばれるほど安定した価格を長期にわたって維持してきたのか、なぜその状態から離脱したのかを知ることは食料品価格の安定性やそのメカニズム、生産者へのインプリケーションを理解するうえで重要です。しかしながら、その背景メカニズムに関する学術的知見の蓄積は乏しい現状にあります。

観察による記述としては、採卵鶏経営の規模拡大や鶏種の改良、鶏舎設備の近代化や垂直統合など生産性向上による供給能力の増大が挙げられてきました（平塚・浜田, 1982；橋本・種市, 2023）。供給の増加は安定した需要のもとで実質価格を低下させるため、インフレ期においては名目価格を維持するといえますが、これらは実証的に検証されていません。また、2000年代にはデフレ下においても鶏卵は「物価の優等生」として安定した価格を維持してきたことに加え、生産者価格・卸売価格と小売価格の連動が弱まってきていることが分析されており

（中村・大木, 2013；橋本・種市, 2023）、供給要因だけではとりわけ近年の価格動向は説明しきれないと考えられます。

3. 鶏卵価格分析の研究動向

このように、価格安定の背景メカニズムについては研究蓄積が乏しいですが、鶏卵の価格分析ではどのような研究が行われてきたでしょうか。国内文献にはいくつかの事例研究があります。平塚・浜田（1982）は島根県内39の鶏卵生産経営を対象に販売価額を含めた実態を記述統計的に分析し、鶏卵の価格形成がしばしば特定の生産者と特定の需要者の間の閉鎖的な市場構造のもとで行われていると考察しています。三田（1993）は食料品小売業の個別店舗にアンケートを配布し鶏卵については回答を得た115店舗から小売マージン率を計算し、平常価格の場合は15～20%程度であるのに対して特売品では10%以下が多く、時にはマイナスになることを示しています。中村・大木（2013）は神奈川県のスーパー39店舗の店頭調査から10個パックの販売価格に対して6個パックは平均単価および価格の分散もより高いことを明らかにしています。橋本・種市（2023）は山口県、島根県、鳥取県に位置する中規模採卵鶏経営3社およびローカルスーパー3社に対する聞き取り調査を実施し、採卵養鶏経営が特売日に納品する鶏卵の卸売価格を低く設定することから、小売主導の取引関係があることを述べています。

また、集計データを用いた分析では、趙・杉山・小栗（1995）は中央畜産会集計と思われる「畜産経営診断」の全国集計データを用いた回帰主成分分析から、遠隔地に比べて都市近郊地域では採卵鶏経営の所得に販売価格がより大きく影響していることを示しています。平児・荒幡・杉山（2000）は流通統計や貿易統計を用いて鶏卵需要と加工卵仕向量の関数を同時方程式モデルにより推定しました。日米比較から殻付卵需給のバッファーとして加工卵が価格変動を抑制するという機能は日本では限定的であると示唆しています。

国際的には、鳥インフルエンザ発生による供給リスクにフード・サプライ・チェーンがどのように反応するかという観点で垂直的な価格伝達の分析が蓄積されてきました（例えば、Acosta et al., 2020；Hassouneh et al., 2012；Mitchel et al., 2024；Park et al., 2008；Seok et al., 2018）。これらの研究は鳥インフルエンザ発生後の推移で小売企業がそのマージンを高めることや生物学的な生産のラグがフード・サプライ・チェーンのリスク対応に大きな影響を及ぼすことなどを示していますが、その一方で流通や労働、資材の移動といった水平方向のサプライ・チェーンの役割が見過ごされてきたと指摘されています（Hobbs and Hadachek, 2024）。また、これらの分析には価格時系列データが用いられ、輸送コストや非対称伝達等を考慮した時系列分析手法の発展もこの分野の議論に貢献してきました（von Cramon-Taubadel and Goodwin, 2021）。

以上のように、国内研究では閉鎖的な市場のもとで主に小売側の価格決定力が強く、鶏卵は特売されやすい反面、銘柄卵などブランド力をもって高価格帯を形成するものも存在することが示されています。一方、国際的には価格伝達の時系列分析手法を用いてサプライ・チェーン全体の構造とその供給リスクに対する耐性を評価しようとする研究がなされてきましたといえます。

4. 課題と展望

国内外の文献を比較してみれば、生産者価格、卸売価格および小売価格の時系列データを整備してサプライ・チェーン全体の分析を実施する研究は日本の鶏卵を対象としてはほとんど存在せず、したがって日本では鶏卵サプライ・チェーンの全体的な動学はあまり明らかにされていないといえます。一方で、これまでの垂直方向でのサプライ・チェーンだけでなく水平方向の役割にも着目すべきことが指摘されており、そのような分析の方向性はPOSデータ等の利用によって日本を対象としても十分可能であると考えられます。

さらに、国際的にもフード・サプライ・チェーンのレジリエンスに対する関心が高まる中、レジリエンスと効率性とのバランスをどのようにとるのが最適であるのかといったことを検討するうえで、長期の価格安定を維持してきた日本の鶏卵は興味深い事例となりえます。そのような意味で、日本ではなぜ鶏卵が物価の優等生となりえたのかに関する研究の蓄積は今後重要性を増していくと考えられます。

なぜ長期にわたる価格安定が維持してきたのか、それは食料供給の安定にとってどのような意味をもっていたのか、また、垂直方向での価格伝達構造を明らかにすることに加えて水平方向でのサプラ

イ・チェーンの役割はどのように評価できるのか、こうした諸論点にアプローチする研究が望まれます。

【引用文献】

- 趙鏞訓・杉山道雄・小栗克之（1995）「都市近郊採卵鶏経営の成立条件としてのマーケティング活動」『農業市場研究』3 (2) : 25-34.
https://doi.org/10.18921/amsj.3.2_25
- 中村竜人・大木茂（2013）「鶏卵の付加価値と価格に関する一考察—首都圏スーパー店頭の事例—」『農業市場研究』22 (1) : 37-44.
https://doi.org/10.18921/amsj.22.1_37
- 橋本美奈・種市豊（2023）「中規模採卵養鶏経営のチャネル管理に関する一考察—山口県・島根県・鳥取県に焦点をあてて—」『農業市場研究』32 (1) : 12-21.
https://doi.org/10.18921/amsj.32.1_12
- 平児慎太郎・荒幡克己・杉山道雄（2000）「日米鶏卵市場における需給調整の計量分析」『フードシステム研究』7 (2) : 65-79.
https://doi.org/10.5874/jfsr.7.2_65
- 平塚貴彦・浜田年騒（1982）「鶏卵生産経営の実態と改善方策—島根県の実態分析から—」『島根大学農学部研究報告』16 : 183-192.
- 三田保正（1993）「畜産物の需要開発に対する食料品小売業のマーケティングの役割」『流通』6 : 68-77.
<https://doi.org/10.14904/jsds1988.1993.68>
- Acosta, A., C. Barrantes, and R. Ihle (2020) Animal disease outbreaks and food market price dynamics: Evidence from regime-dependent modelling and connected scatterplots. *The Australian Journal of Agricultural and Resource Economics* 64 (3) : 960-976.
<https://doi.org/10.1111/1467-8489.12387>
- Hassouneh, I., A. Radwan, T. Serra, and J. M. Gil (2012) Food scare crises and developing countries: The impact of avian influenza on vertical price transmission in the Egyptian poultry sector. *Food Policy* 37 (3) : 264-274.
<https://doi.org/10.1016/j.foodpol.2012.02.012>
- Hobbs, J. E., and J. Hadachek (2024) The Economics of Food Supply Chain Resilience. *Annual Review of Resource Economics* 16 : 379-397.
<https://doi.org/10.1146/annurev-resource-100423-095119>
- Mitchell, J. L., J. M. Thompson, and T. Malone (2024) Biological lags and market dynamics in vertically coordinated food supply chains: HPAI impacts on U.S. egg prices. *Food Policy* 126, 102655.
<https://doi.org/10.1016/j.foodpol.2024.102655>
- Park, M., Y. H. Jin, and D. A. Bessler (2008) The impacts of animal disease crises on the Korean meat market. *Agricultural Economics* 39 (2) : 183-195.
<https://doi.org/10.1111/j.1574-0862.2008.00325.x>
- Seok, J. H., G. Kim, M. R. Reed, and S-E. Kim (2018) The impact of avian influenza on the Korean egg market: Who benefited? *Journal of Policy Modeling* 40 (1) : 151-165.
<https://doi.org/10.1016/j.jpolmod.2017.11.003>
- von Cramon-Taubadel, S., and B. K. Goodwin (2021) Price Transmission in Agricultural Markets. *Annual Review of Resource Economics* 13 : 65-84.
<https://doi.org/10.1146/annurev-resource-100518-093938>

第17回国際シンポジウムについて

農業・農村領域 研究員 吉田 真悟

1. 北東アジア農政研究フォーラム (FANE)

農林水産政策研究所では、北東アジア地域の自然、社会、文化的共通点から来る食料・農業・農村問題に対処する研究連携の場を設けるために、2003年からほぼ毎年、中国農業科学院農業経済発展研究所 (IAED/CAAS : Institute of Agricultural Economics and Development, Chinese Academy of Agricultural Sciences) 及び韓国農村経済研究院 (KREI : Korea Rural Economic Institute) と共に北東アジア農政研究フォーラムを開催しています。3つの研究機関で設定した共通のテーマのもと1年間かけて準備を行い、各研究機関から最新の研究成果を持ち寄って報告、討議しています。

2. シンポジウムの概要

第17回目の北東アジア農政研究フォーラムの国際シンポジウムは、9月2日（火）、中国の安徽省の省都である合肥市で開催されました。日本からは倉重農林水産政策研究所長はじめ6名が、韓国からはKREIのMinkook Jeong副院長はじめ5名が参加しました。ホスト国の中からIAED/CAASのXiangdong Hu所長及び開催協力の安徽農業大学のHaiQun Cao校長をはじめ多数の参加者がありました。

3. セッションI 「農村産業システムの構築とその効果」

午前のセッションでは「農村産業システムの構築とその効果」をテーマとして日中韓それぞれからの報告及び討議が行われました（座長：韓国のJeong副院長）。

この第1セッションでは、まず、韓国のHyung Ho Park氏が「韓国農村産業の現状と地域活性化の

課題」というテーマで、韓国の農村部では人口減少の中でも若年層での人口増が見られ、農村産業におけるイノベーションのために産業構造の多様化と人的資本の開発の必要性に言及しました。次に、日本の伏木優介研究員が「政府系金融機関から民間銀行へのCowbell効果」というタイトルで、地方銀行による農業融資の活性化には日本政策金融公庫の知識やノウハウの地方銀行との共有が重要であることを理論と実証の両面から迫りました。続いて、中国のLiangzhen Zhang氏は「農家による社会化サービスの協同利用の仕組みと実現経路」というテーマで、農村における機械の共同購入・利用や研修活動といった社会化農業サービスの重要性を紹介しました。

これらの報告の後、韓国のJeong副院長の司会で、討議が行われました。まず、韓国の討議者であるYoungah Lim氏は、日本の報告について、地方銀行への具体的な知識移転の方法について質問しました。次に、日本の討議者である平形和世主任研究官は、どの国の報告も地域資源の活用が重要であり政策の効果を左右することを指摘しました。中国のZhang氏の報告については、日本の場合もサービス事業体が食料・農業・農村基本法の政策対象となつた経緯を紹介しました。最後に、中国の討議者であるShengnan Huang氏は、伏木研究員の報告について、中国の農業金融の問題にいいヒントになったと評価しました。

これらのコメントに対し、韓国のPark氏は地方の経済を活性化するためには自然資本など地域に固有のものを活かすことが重要であり、ハイテク産業の人材を農村に投入することも有効であるとコメントしました。日本の伏木研究員は、日本政策金融公庫の職員が地方銀行を訪ねた際に農業経営の財務データ分析の質問を受けるといった具体的な交流が



左から日本・倉重所長、中国・Hu所長、韓国・Jeong副院長、安徽農業大学・Cao校長



セッションIの様子

あると回答しました。中国のZhang氏は、社会化農業サービスの提供者に対する支援への偏りを指摘し、小規模農家を直接支援する政策について議論する必要があると述べました。

4. セッションII「農村建設モデルとガバナンスの経験」

午後のセッションでは「農村建設モデルとガバナンスの経験」について農林水産政策研究所の倉重泰彦所長のもと報告及び討議が行われました。

まず、日本の田中淳志政策研究調整官は、「住民ニーズと農村発展プロセス」のタイトルで京都府京丹後市の現状を紹介し、「地域に信頼できる人がいるか」が今後の定住意向を左右すること、地域の少數派となった若年層の意見や課題をくみ取る手法を住民アンケート結果によって提案しました。次に、中国のXiaojing Han氏が、「美しく調和の取れた農村建設における農村人口構造のリスク研究」というテーマで、中国の農村における高齢化、男女比率のアンバランス、教育水準の低さといった課題を紹介し、今後は農村における高齢者の介護といった問題が大きくなると予測しました。韓国のMoonsoo Jung氏は「韓国農村コミュニティの経験と展望：農村再生と計画における制度発展を中心に」というタイトルで、韓国のトップダウン型の農村政策がボトムアップ型の農村振興、さらには長期的な空間計画へと変遷する過程を紹介し、農村振興の鍵は人的資本開発と対話であると結論付けています。最後に、中国のYuneng Du氏が「中国農村宅地：中国的特色を持つレジリエントな制度設計」というテーマで、中国での住宅用地改革の政策評価を行い、改革が農家の金融アクセスと雇用機会を改善し、所得向上に結び付いたことを計量経済学的に解明しました。

これらの報告の後、倉重所長の司会の下、討議が行われました。日本の討議者の百崎賢之主任研究官は、まず、各国の共通課題は農村の人材育成であると指摘しました。中国のHan氏の報告について、都市で生まれた人々の農村での受け入れの可能性などについて質問しました。韓国のJung氏の報告について、ボトムアップ型への政策転換に農村側の意識

の変化は伴っているのかと述べました。中国のDu氏に対しては、住宅用地改革で地域特性の違いを今後生かす方法などについて質問しました。次に、中国の討議者のLinlin Ding氏は、人口増減といった差異から農村をカテゴリ化する必要性、消滅の可能性のある農村を復活させた具体例などへの興味を示しました。韓国の討議者のInhye Kwon氏は、日本報告について、ICTと農村振興は韓国でも注目度が高いテーマであると言及しました。また、中国のDu氏の報告に対しては、他地域での就業が進めば農業・農村の衰退につながってしまうのでは、と指摘しました。

これらのコメントに対し、田中政策研究調整官は産業構造の変化や地元住人の対話には移住者が重要であり、ICTは地元住民の理解促進に課題があったことに言及しました。中国のHan氏は、農村の教育、医療など生活のインフラ整備を先行させているが、新生児手当や育児休暇など総合的な対策が必要であると指摘しました。韓国のJung氏は、農村振興には、若者の革新的な発想を生かし、地元の自然や人的資源を有効活用することが重要で、人材育成には民間の企業誘致など外部の力の活用が不可欠と述べました。中国のDu氏は、遊休化した土地を入札によって農業生産のスペースとして活用するなど、多様な対応方法が必要であると指摘しました。

5. 日中韓の農村政策の共通点と課題

第17回FANEアシンポジウムでは、農村振興に関して、高齢化や少子化、産業構造といった点で各国の共通課題も多いことが明らかとなりました。こうした農村における課題解決の手段の一つとして、各國が人的資本の開発や若者の農村への呼び込みの必要性に言及していたことが特徴的でした。そのため、組織同士の知識移転や政府の人材育成の支援、民間企業の協力といった方策の有効性についての共通認識を得ました。それでもう一つ、各農村に固有の価値をいかに見いだし活用していくかという共通課題に日中韓が連携して対応していくという認識を得てシンポジウムは幕を閉じました。

6. 日中韓の研究交流の展望

会期中、開催国の中国からは、農村の課題は日韓が先行している側面があるため、日中韓の情報交換や研究者の人的交流が北東アジアの発展に貢献するといった積極的な発言がありました。日本と韓国も類似した農村政策から、政策の改善に向けた多くのヒントを得られるはずです。次回は、日本がホスト国となり、来年11月に東京において、農林水産政策研究所の主催で第18回北東アジア農政研究フォーラムが開催される予定です。開催に向けて、3か国の農業・農村に関する情報交換や研究交流の活性化に向けた検討が開始されています。



セッションIIの様子

『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』

高嶋 光雪 著

『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』

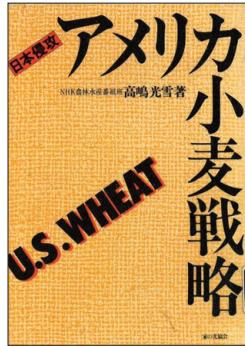
高嶋 光雪 著

食料領域 上席主任研究官 鈴木 均

今回は、46年前の1979年に出版された『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』(1979年、家の光協会)、そして、その本が文庫化されて本年出版された『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』(2025年、ちくま学芸文庫)を紹介します。元々『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』は、1978年11月に放送されたNHK特集「食卓のかけの星条旗～米と小麦と戦後史～」の内容などを本にまとめたものです。

この番組が放送された当時(1978年)の日本人は、もうすでに戦前に比べて「米」の消費を大きく減らし、「小麦」の消費を増やしていました。本書によると、戦前の日本人は1人当たり130kgの米を食べていたのですが、1977年には85kgしか食べなくなり戦前に比べて35%も減ったのです。このような食生活の変化の背景に、戦後日本に食糧難があったことに加え、米国の余剰小麦政策などがあったというわけです。

戦後すぐの1950年代前半くらいまでの日本は、食料が不足していた時期であり、何であれ輸入できる食料によって食糧難を乗り越えるしかありませんでした。また占領下で政府に選択の自由はありませんでしたし、米国からの小麦はもちろんのこと、飼料用のトウモロコシさえ日本にとってはとてもありがたかったのです。朝鮮戦争による特需も落ち着いてきた頃には、世界的に食料需給が緩和していく、小麦は過剰になっていました。米はなお相対的に不足していたことから、1952年以後の小麦の輸入価



『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』
著／高嶋 光雪
出版年／1979年
発行所／家の光協会

格は下落し、米を輸入するよりも小麦を輸入する方が安くすむ状況でした。

戦後すぐの米国は、余剰農産物である小麦などの輸出先として日本を戦略的に位置づけ、食糧難の日本に対して食糧支援しました(ガリオア資金による食糧援助、MSA協定による軍事援助の一環としての食糧支援)。1954年に米国議会でPL480(いわゆる余剰農産物処理法)が成立します。この法律によって、日本は米国からの輸入食料を自国通貨の円で購入でき、かつその余剰農産物の購入代金である円をすぐに支払う必要はなく、日本国内の農業開発(愛知用水や八郎潟開発など)に使うことができたのです。また一方の米国側にとっては、その円の一部を、米国農産物の日本での市場開拓費として使うことができ、小麦をはじめとする米国農産物の広告宣伝活動が行われました。

この広告宣伝活動のうち「キッチンカー」事業が、栄養改善活動の名のもとに1956年から導入されました。車体に「栄養指導車」と書かれた特製のバスが全国を回りはじめ、粉食(小麦や大豆を使った食事)が奨励されていったのです。この他にも、製パン技術者の講習会、学校給食の農村普及事業、パン食の啓発キャンペーンなども積極的に実施されました。

また、戦後当時は栄養改善運動が盛んだったようとして、改善の方向としては食の洋風化だったと言えます。だからと言って米を食べる事が否定されるべきものではないはずですが、米をネガティブな論調で攻撃する大脳生理学者がいて、「米を食べる



『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』
著／高嶋 光雪
出版年／2025年
発行所／筑摩書房

と頭が悪くなる」と公言していたようです。その他には、「バカになる」、「短命になる」、「高血圧になる」、「脚気になる」といった話が流布されていたとのことです。

余剰農産物の受入交渉（1954年）について振り返ってもらった時の元農林次官の東畑四郎氏のコメント「その時たまたま日本では不作が続いて、コメですら輸入をしてた。綿花とか、小麦とか、大豆とか、大麦とか、学童給食用の脱脂粉乳だとか、いろんなものが必要だった。そのうち、通常輸入量以上のものが、どうしても必要だから、それを円で買って、同時に愛知用水の開発、将来は八郎潟の開発等で、非常に長期で低利融資を受けてやろうと、そういうねらいだった」（上記で紹介したNHK特集での東畑氏のインタビュー映像より要約して引用）によると、米国の余剰農産物を輸出するという戦略であったものの、外貨不足に苦しむ当時の日本が安い小麦などを輸入して食糧難を克服しようとした、そういう日本側が望んだ側面もあったようです。

しかしながら、当時の農林省内では米国小麦の市場開拓措置に批判的な空気もあったようです。農林省の調査資料（『過剰農産物裡の日本農業』1955年12月、農林大臣官房調査課）を見てみると、「はしがき」には「本資料は、世界的な農産物過剰傾向、およびその我が農政ないし食糧政策への影響を、課内で検討するための素材として取纏めたものである。世界的な農産物の過剰と価格値下り、供給国の過剰処理対策、およびそれに起因する我が食糧輸入量の急激な増加は、本年の国内産米の豊作と相俟つて、食糧増産を中心とした従来の農政の緊要度を低下せしめると同時に農政に対する各種の批判を強からしめている。かゝる農業政策の転換を必要とする時に當つて、内外の農業または食糧事情を分析するとともに、従来の農政に内包せられた問題を解明せんとする企ては数多く見られているが、我々もまた、この企図に倣わんとしたものである」とあります。また「受入国側からみた余剰農産物の意義」のところでは、「過剰農産物の圧力は、食糧自給度の向上施策の緊要度を低からしめ、貿易オーナリズムの立場よりする、食糧はむしろ海外に依存しても差支えないであろうとの思想を漸く強からしめている。従来からの食糧の国内自給度の向上ならびに農業所得の維持等の原則がゆさぶられてきた訳である。のみならず余剰農産物見返円による米国の日本における

小麦市場の開拓措置も、内地米の領域に対する、外国小麦の政略でありいづれにしても食糧増産を中心とした今後の我が農政は益々多事多難となるであろう」（一部、省略して引用）と記述があります。これは米国の余剰農産物が食管制度を搖るがし、食料自給度向上のための増産政策を崩すのではないかと強く危惧していたのだと言えます。

なお、『米と小麦の戦後史—日本の食はなぜ変わったのか』には、初版本の上記の内容に加え、補論「それは小麦だけではなかった」が追加されており、米国が日本に対して行ったもう一つの重要な輸出戦略—米国産の飼料穀物（トウモロコシなど）にもフォーカスしています。ここで大変興味深いのが、戦後日本人の、肉類や乳製品の消費が拡大していったその背景に、米国産の飼料穀物の輸出拡大を最終目的とした日本の「肉食化」の推進というものがあったということです。

ここで、留意すべきこととして少し付け加えますと、本のタイトル「アメリカ小麦戦略」のイメージからすると、安易に、戦後一貫して米の消費量が減少してきたのは、そのまま小麦の消費に置き換わった、つまり「米の消費が減少したのは、めん類やパン、パスタのような小麦製品をたくさん食べるようになったから」と判断しがちですが、実は米の消費減少が始まった昭和40年度以降に小麦の消費量はそれほど増えていません。消費が大きく増加したのは肉類（9.2kg（昭和40年度）→34.0kg（令和3年度）：1年1人当たりの消費量）や油脂類であり、おかず（主菜・副菜）が充実し主食の割合が減少してきたのがこの半世紀の食生活の変化と言え、肉や油物が多い欧米型の食事や多様なメニューが浸透した結果と言えると思います。

本書は、食糧援助という名のもとに進められた米国の経済戦略が、日本の食文化だけでなく、農業政策、消費行動にまで深く影響を及ぼしてきたことを明らかにしたもので。言い換えると、単なる食文化の歴史ではなく、日本がいかにして米国の政策的な影響を受けてその後米麦などの国内農産物の生産量を減らしてきたかを浮き彫りにしたものです。今般における米の価格高騰という状況もあり、食料安全保障の観点からも、今読むべきタイムリーで、かつ示唆に富むべき内容となっていますので、本書で、食料安全保障に関する問題意識をより一層高めてみてはいかがでしょう。

『「食」でつながるアフリカのコミュニティ —持続可能な地域の発展をかなえるための5つのヒント—』

伊藤 紀子 著

国際領域 上席主任研究官 飯田 恭子



1. 「食」とコミュニティ

アフリカの農村に足しげく通い、フィールド調査を続けてきた本書の著者は、住民との対話を通じて、「食」が人と人をつないでいることに気づきます。著者によると、アフリカのコミュニティでは、家族や親戚、友人といった人間関係の範囲を越えて、豊かな人が貧しい人に食料を与えます。それは、アフリカの人々の寛容さに基づく、日常的な暮らしの風景です。

著者によると、アフリカでは、食の欧米化が進みました。一方、女性は、家族の健康を大切にしていて、イモやトウモロコシ等を使った伝統料理を調理し、家族や隣人と一緒に食べることが多いそうです。食文化は、地域社会の歴史、自分のルーツ、民族やアイデンティティと関わる、と考えられています。食料を自給し、貧者に与え、平等に分かちあうこと、多様な食を楽しむこと、伝統的な食文化を継承することが、アフリカのコミュニティの特徴と、著者は考察しています。

2. 途上国における農業開発の比較

著者は、アフリカとインドネシアの農業開発と経済発展を比較しています。インドネシアでは、農業開発が経済成長を支えてきました。コメを例に見ると、収量を増やすために化学肥料が多用され、環境問題が生じました。その後、環境負荷の軽減に向けて有機農業が取り入れられると、農産物の輸出によって高収入を得る農家が現れました。一方、豊かな有機農家と、有機農業を始められなかった農家や土地を持たない人との間には、経済格差が広がりました。

アフリカでは、農業開発の遅れが、経済成長を妨げてきたと言われています。先進国は、アフリカに技術と資金を投入し、穀物の増産を促しました。その際、先進国は、アフリカの農家に「売るために食料をつくる」という意識を持つように勧めています。しかし、アフリカの農家は、収穫した農産物を販売すると、自分が食べたり、隣人に分けたりする

食料が減ると考えます。生産量が増えて豊かになった農家には、その多くを分配しなければならないという負い目も増えます。アフリカでは、農産物の生産量を増やしても、販売量の増加による農家の所得向上には直結しないことを、著者は観察しています。

しかしながら、今後、先進国の協力による農業開発が進み、アフリカの農家で「売るために食料をつくる」という意識改革も進むと、コミュニティにおける人と人のつながり、誰もが食料を確保できる安心、多様で伝統的な食文化が失われてしまうのではないかと、著者は懸念しています。

3. 自立的な地域の発展

著者は、アフリカの食とコミュニティの特徴を分析し、地域社会に豊かな人間関係を構築すること、食料を安定的に確保すること、文化を守ることが、重なりあって、自立的な地域の発展につながると考察しています。アフリカでも、与えてくれる人がいない、貧しい人もいます。そうした人を見つけ出し、支援を行う仕組みづくりについて、著者の関心は広がっています。

本書を読み、私はアフリカの人々の寛容さに基づいた豊かな暮らしに心をひかれました。アフリカのコミュニティが、一人一人の人生の変化をどのように受けとめて「与えたり」「与えられたり」しているかを、さらに詳しく知りたいと思いました。日本やドイツの農村における私自身の生活やフィールド調査を振り返り、与えられた多くの場面、与えてくれた方々を思い出す機会にもなりました。

本書は、学術研究の成果に基づいて執筆された、アフリカの農業と食料消費、農村社会に関する専門書です。優しく語りかけるような文体で書かれていて、図表はシンプルで、トピックごとに気軽に読めます。ぜひ、本書をご覧になってください。

学会賞受賞の紹介

2025年度 実践総合農学会 個別研究発表 優秀研究発表賞【学生部門】

受賞タイトル：「地域資源への愛着意識とその規定要因の評価—中山間地域での写真を用いたアンケート調査を事例に—」

受賞者：草間航平（東京農業大学大学院・食料領域）・丸山優樹（食料領域）・玉木志穂（食料領域）・法理樹里（食料領域）・林岳（食料領域）・若松宏樹（食料領域）



2025年7月に開催された2025年度実践総合農学会の個別研究発表にて、草間航平非常勤職員（東京農業大学大学院）が農林水産政策研究所で携わった研究成果を学会発表し、優秀研究発表賞【学生部門】を受賞しました。

本報告は、中山間地域において景観や文化、経済活動といった地域資源を維持するうえで、地域と多様に関わる「関係人口」の協力をどのようにすれば得られるのかという視点で調査を行った成果を発表したものです。

本研究では、地域資源に対して喜びや希望といったポジティブな感情を強く抱く人々は、関係人口として地域資源の維持に係る活動にも積極的に参加するのではないかといった仮説を立てました。そのうえで人々はどのような地域資源に愛着や関心を持ち、地域資源とポジティブな感情には関連性がある

かについて、鳥取県の中山間地域に位置する日野町を対象として調査・分析しました。

その結果、明らかになった点は、日野町内在住者と町外在住者では愛着を抱く地域資源に差があることです。また、ポジティブな感情が強い人ほど、お祭りや移動販売といった人との関わりを連想させる地域資源を高く評価する傾向があり、住民自らが意思決定することや行政との関わりを重視する人ほど、お祭りなどの文化・伝統を行政と共に継承すべきものと認識していることが示されました。以上の結果から、町外の人々が興味や関心を抱く、人的交流や文化・伝統に起因する地域資源を活用し、関係人口の創出につなげることが有効であると分かりました。

本報告は、人口減少が進む中山間地域において町外の人々に視点を向けた点が評価され、優秀研究発表賞が授与されました。今後は、日野町での地域活動に本研究成果を活かし、持続的な地域づくりにつなげていきたいと思います。

2025年度 実践総合農学会 個別研究発表 優秀研究発表賞【若手研究者部門】

受賞タイトル：「中山間地域の高齢者における会話機会の特徴—鳥取県日野町を事例に—」

受賞者：玉木志穂（食料領域）・丸山優樹（食料領域）



2025年7月にオンラインで開催された2025年度実践総合農学会にて、玉木志穂・丸山優樹による研究報告「中山間地域の高齢者における会話機会の特徴—鳥取県日野町を事例に—」が、個別研究発表において優秀研究発表賞【若手研究者部門】に選出され、優秀報告として表彰されました。

本報告は、中山間地域に居住する高齢者の会話実態を明らかにし、会話機会の創出に向けた糸口を探ることを目的としています。高齢者にとって会話は、認知機能の維持や、うつ・孤立の予防、さらには生活の質（QOL）の向上にも資する重要な要素です。しかしながら、過疎化や地域コミュニティの希薄化により、自然な会話の機会が失われつつある現状があります。

2023年1月から5月にかけて、鳥取県日野町の自治会会場にて、対面による質問紙調査を実施しま

した。当研究所の調査員が、日野町に居住する高齢者一人ひとりに対し、日常生活における会話の状況について丁寧にお話を伺いました。その結果、同じ地域内であっても個人ごとの会話時間に大きな差がみられ、特に会話・相手が限られている高齢者にとっては、自治会活動や移動販売が重要な会話の機会となっていることがわかりました。また、同居していない家族とは電話やオンラインでのやり取りが多くみられ、デジタル活用が実際に必要とされている実態が浮かび上りました。今後は、会話の「量」だけでなく、「質」にも着目し、地域の特性を踏まえた支援のあり方を検討することが求められます。

なお、本調査の実施にあたり、日野町の住民の皆さんおよび日野町役場のご担当者の皆さんには、調査へのご理解とご協力を賜りましたこと、心より御礼申し上げます。日野町の皆さんのが協力があったからこそ、調査を円滑に進めることができ、その成果を広く共有する機会を得ることができました。あらためて深く感謝申し上げます。

島根県大田市との農村RMO連携協定について

令和7年8月19日、農林水産政策研究所は、島根県大田市と「農村RMO」（農村型地域運営組織）に関する調査研究を共同で実施するため、連携協定を締結しました。大田市役所で開催された締結式には、楫野弘和大田市長、八百屋市男農林水産政策研究所次長が出席しました。

農村RMOとは、人口減少や高齢化が進む中山間地域を活性化するために、おおむね小学校区程度のエリアで、地域の農業者の組織と自治会、福祉団体などが連携し、農用地保全、地域資源の活用、生活支援等の活動を行う組織のことを言います。農林水産省では、令和4年度から農村RMO形成推進事業により全国86地区（令和6年度まで）への支援を行っており、大田市では「池田集落協定運営委員会」（池田地区）、「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」（久利・大屋地区）の2か所で活動が展開



締結式にて

されています。

池田地区は、大山隠岐国立公園に指定された三瓶山の麓に位置し、寒暖差を生かした良質米やGI認定を受けた三瓶そばなどで知られています。久利・大屋地区は、世界遺産に登録された石見銀山にほど近い田園地帯で、2地区が連携して、高齢者の移送や草刈りボランティア等の活動を行っています。農林水産政策研究所では、令和7年度から「農村地域における多様な主体の参加促進に関する研究」において、農村RMOを対象とした研究を開始しており、大田市の両地区をモデル地区として研究を推進することになりました。今後は、GIS（地理情報システム）を使った農地保全や、女性や福祉の観点からの地域活動などをテーマに研究を進めることとしています。

（政策研究調整官（首席）新田直人）



三瓶山とそば畑

研究所訪問　—東洋大学京北高校—

令和7年8月4日（月）、東洋大学京北高校から生徒24名、教員等4名、東洋大学から教授1名、学生5名が農林水産政策研究所を訪問しました。

来所に際し、小泉上席主任研究官（国際領域）が「世界の食料問題」、八百屋次長が「日本の食料政策」について、それぞれ講義を行いました。

小泉上席主任研究官の講義は以下のとおりです。『食料については、人間が1日に食べられる量に生物学的な上限があり、最低限必要な下限もあるといった特徴があります。現在、世界人口の8.2%が1年間に必要なエネルギーを十分に得られていない状況にあります。SDGs（持続可能な開発目標）では2030年までに飢餓の撲滅を掲げていますが、その達成は容易ではありません。飢餓の撲滅に向けてサハラ以南アフリカを中心に重点的に対策を講じる必要があります。』

八百屋次長の講義は以下のとおりです。
『現状の食料自給率は長期的にみて低下しています。

食料安全保障の確保には「農業生産の基盤である農地の確保（農地）」、「農地を利用できる経営体の確保（人）」、「農地面積や労働時間当たりの収量（生産性）の向上（技術）」などが必要です。』

生徒たちはこれらの課題について強い関心を持ち、気候変動の影響や農業への政府の支援など多くの幅広い質問がありました。ご来所いただき、ありがとうございました。





編集・発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000 FAX 03-6737-9600



当研究所ウェブサイト
<https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・発行 2025年11月28日
印刷・製本 株式会社 美巧社

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。